# 平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日


上場会社名　株式会社 技研製作所　　上場取引所　東
コード番号　6289　URL http://www.giken.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北村　精男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　管理本部長　(氏名) 藤崎　義久　TEL 088-846-2933

四半期報告書提出予定日　平成30年4月13日　配当支払開始予定日　平成30年5月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年8月期第2四半期 | 13,948 | 1.0 | 3,167 | △2.1 | 3,196 | △2.5 | 2,202 | △5.8 |
| 29年8月期第2四半期 | 13,805 | 20.0 | 3,236 | 24.4 | 3,278 | 26.4 | 2,339 | 26.4 |

(注)包括利益　30年8月期第2四半期　2,294百万円　(△4.0%)　29年8月期第2四半期　2,391百万円　(35.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年8月期第2四半期 | 82.80 | 81.37 |
| 29年8月期第2四半期 | 94.76 | 93.59 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年8月期第2四半期 | 48,859 | 33,917 | 68.1 |
| 29年8月期 | 47,104 | 31,779 | 67.1 |

(参考)自己資本　30年8月期第2四半期　33,249百万円　29年8月期　31,611百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年8月期 | ― | 30.00 | ― | 40.00 | 70.00 |
| 30年8月期 | ― | 30.00 | | | |
| 30年8月期(予想) | | | ― | 30.00 | 60.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

平成29年8月期第2四半期末配当金の内訳　普通配当20円　記念配当10円(創業50周年記念配当)
平成29年8月期期末配当金の内訳　普通配当20円　記念配当20円(東証第一部指定記念配当)

3. 平成30年 8月期の連結業績予想(平成29年 9月 1日～平成30年 8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 29,000 | 11.7 | 5,800 | 13.2 | 5,850 | 12.5 | 4,000 | 8.9 | 150.38 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年8月期2Q | 27,364,628 株 | 29年8月期 | 27,144,728 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年8月期2Q | 692,546 株 | 29年8月期 | 692,562 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年8月期2Q | 26,599,488 株 | 29年8月期2Q | 24,683,151 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想について
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2)金額の表示単位の変更について
当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額について、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 8
(セグメント情報) …… 8
(企業結合等関係) …… 9

# １．当四半期決算に関する定性的情報

## （１）経営成績に関する説明

当社グループでは、「中期経営計画（平成28年８月期ー平成30年８月期）」にもとづき、①インプラント工法のパッケージ化によるグローバル展開、②開発に特化した企業体制のさらなる強化、③高知を世界の圧入のメッカにする、を推進し、目標とする数値計画（売上高275億円　営業利益58億円）を達成すべく、鋭意活動しております。

当第２四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、激甚化する自然災害に加え、切迫する巨大地震等に備える防災・減災事業や、老朽化した社会インフラの再生・強化への需要拡大を背景に、公共工事が堅調に推移し、引き続き安定した状況が続きました。

そうした中、平成30年１月には、「鋼管矢板圧入工法」に対応する新型圧入機「サイレントパイラーＦ４０１-Ｐ１２００」の受注を開始しております。同工法は、防災・減災需要の高まりによって防潮堤や護岸などの改修・補強工事で採用が広がっております。

また、今後のグローバル展開をより強力に推進するため、平成29年12月13日にお知らせいたしましたとおり、オーストラリアを拠点とするJ Steel Group Pty Limited（以下、「J Steel社」という。）の発行済株式を50.1％取得し連結子会社といたしました。

このような状況のもと、当第２四半期連結累計期間における売上高は13,948百万円（前年同四半期比1.0％増）となりました。利益面におきましては、業容拡大に伴う人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益3,167百万円（同2.1％減）、経常利益3,196百万円（同2.5％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,202百万円（同5.8％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

防災・減災需要の高まりによって防潮堤や護岸などの改修・補強工事においてジャイロプレス工法や鋼管矢板圧入工法の採用が増加しており、それらの工法に対応した機械の需要が増加しております。

また、海外では、圧入工法の認知度の高まりから、徐々に圧入機の売上を伸ばしております。

このような状況のもと、アジア地域での売上高が増加したことにより、建設機械事業の売上高は9,982百万円（前年同四半期比3.2％増）、セグメント利益は3,327百万円（同2.6％増）となりました。

②圧入工事事業

山間部における地すべりの抑止や、クルーズ船などの大型船舶の接岸に対応するための港湾改修の工事においても「インプラント工法」が採用されるなど、当社工法の優位性が評価され、防災・減災関連工事に関わらず、その適用範囲が拡大しております。

南海トラフ地震に対する高知県での海岸堤防改良工事（「インプラント堤防」）は、当社受注工事の大部分が完成し、現在は新たな耐震対策工事に対する工法提案および受注活動を進めております。

このような状況のもとではありますが、一部大型案件の発注・着工時期の遅延が生じた結果、圧入工事事業の売上高は3,966百万円（前年同四半期比4.0％減）、セグメント利益は594百万円（同6.4％減）となりました。

## （２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,755百万円増加して、48,859百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等の流動資産において1,022百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において732百万円の増加があったことによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ382百万円減少して、14,942百万円となりました。これは、賞与引当金等などの流動負債において200百万円、長期借入金等の固定負債において181百万円の減少があったことによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,137百万円増加して、33,917百万円となりました。これは、利益剰余金等の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月のＪ Steel社の子会社化によって、通期連結業績予想の売上高が増加しております。一方、各利益面での通期連結業績予想につきましては、Ｊ Steel社の業績による影響額が軽微であることから修正しておりません。

なお、平成29年10月10日に発表しました通期連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

平成30年８月期通期連結業績予想数値（平成29年９月１日～平成30年８月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円　銭 |
| 前回発表予想（Ａ） | 27,500 | 5,800 | 5,850 | 4,000 | 151　22 |
| 今回修正予想（Ｂ） | 29,000 | 5,800 | 5,850 | 4,000 | 150　38 |
| 増減額（Ｂ－Ａ） | 1,500 | － | － | － | － |
| 増減率（％） | 5.5% | － | － | － | － |
| 前期実績 | 25,965 | 5,124 | 5,198 | 3,671 | 146　35 |

※今回修正予想は、Ｊ Steel社の第２四半期以降の業績を含んでおります。

ご参考：当初第２四半期業績予想との差異の理由

当第２四半期累計期間の売上高は、当初第２四半期業績予想と比べ下回っております。これは、建設機械事業の第２四半期累計期間までに見込んでおりました製品の販売につきまして、得意先の投資時期が第３四半期以降となったことに起因しております。今後の見通しといたしましては、通期業績の達成に向け前述の第３四半期以降となった製品販売のほか、ジャイロプレス工法や鋼管矢板圧入工法に対応する機械の販売、および圧入施工の自動化を実現させる「PPTS(Press-in Piling Total System)自動運転」を搭載した機械の販売を見込んでおります。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成29年８月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成30年２月28日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,993 | 6,021 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,012 | 9,893 |
| 製品 | 1,179 | 1,557 |
| 仕掛品 | 2,242 | 2,504 |
| 未成工事支出金 | 12 | 7 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,937 | 2,396 |
| 繰延税金資産 | 1,893 | 1,924 |
| その他 | 399 | 391 |
| 貸倒引当金 | △9 | △11 |
| 流動資産合計 | 23,662 | 24,685 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,386 | 4,386 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,534 | 12,162 |
| 土地 | 9,640 | 9,433 |
| 建設仮勘定 | 1,968 | 1,669 |
| その他 | 889 | 996 |
| 減価償却累計額 | △8,424 | △9,192 |
| 有形固定資産合計 | 19,995 | 19,455 |
| 無形固定資産 | 139 | 577 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 957 | 1,629 |
| 繰延税金資産 | 39 | 62 |
| その他 | 2,308 | 2,449 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 3,306 | 4,141 |
| 固定資産合計 | 23,441 | 24,174 |
| 資産合計 | 47,104 | 48,859 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成29年８月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成30年２月28日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,349 | 5,180 |
| 短期借入金 | 282 | 656 |
| 未払法人税等 | 1,116 | 998 |
| 前受金 | 4,576 | 4,907 |
| 賞与引当金 | 740 | 310 |
| その他の引当金 | 8 | 19 |
| その他 | 1,310 | 1,111 |
| 流動負債合計 | 13,384 | 13,183 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 649 | 536 |
| 製品機能維持引当金 | 413 | 329 |
| 退職給付に係る負債 | 115 | 109 |
| その他の引当金 | ― | 24 |
| その他 | 762 | 757 |
| 固定負債合計 | 1,940 | 1,758 |
| 負債合計 | 15,324 | 14,942 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,055 | 8,251 |
| 資本剰余金 | 9,216 | 9,411 |
| 利益剰余金 | 14,764 | 15,908 |
| 自己株式 | △303 | △303 |
| 株主資本合計 | 31,732 | 33,267 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27 | 1 |
| 繰延ヘッジ損益 | ― | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △158 | △29 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 10 | 9 |
| その他の包括利益累計額合計 | △121 | △18 |
| 新株予約権 | 168 | 94 |
| 非支配株主持分 | ― | 573 |
| 純資産合計 | 31,779 | 33,917 |
| 負債純資産合計 | 47,104 | 48,859 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成28年９月１日<br>至　平成29年２月28日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成29年９月１日<br>至　平成30年２月28日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 13,805 | 13,948 |
| 売上原価 | 8,243 | 8,207 |
| 売上総利益 | 5,561 | 5,741 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,325 | 2,573 |
| 営業利益 | 3,236 | 3,167 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 2 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 不動産賃貸料 | 17 | 39 |
| 為替差益 | 1 | － |
| その他 | 40 | 20 |
| 営業外収益合計 | 60 | 64 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 5 |
| 不動産賃貸費用 | 5 | 9 |
| 株式交付費 | － | 3 |
| 為替差損 | － | 11 |
| その他 | 8 | 5 |
| 営業外費用合計 | 18 | 35 |
| 経常利益 | 3,278 | 3,196 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,278 | 3,196 |
| 法人税等 | 939 | 1,005 |
| 四半期純利益 | 2,339 | 2,191 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | － | △11 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,339 | 2,202 |

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成28年９月１日<br>至　平成29年２月28日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成29年９月１日<br>至　平成30年２月28日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 2,339 | 2,191 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | △25 |
| 繰延ヘッジ損益 | ― | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 9 | 128 |
| 退職給付に係る調整額 | ― | △0 |
| その他の包括利益合計 | 52 | 102 |
| 四半期包括利益 | 2,391 | 2,294 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,391 | 2,302 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | ― | △8 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成28年９月１日　至　平成29年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 建設機械事業 | 圧入工事事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,675 | 4,130 | 13,805 | － | 13,805 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 539 | 41 | 581 | △581 | － |
| 計 | 10,214 | 4,172 | 14,386 | △581 | 13,805 |
| セグメント利益 | 3,242 | 635 | 3,877 | △641 | 3,236 |

（注）１．セグメント利益の調整額△641百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△628百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成29年９月１日　至　平成30年２月28日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | 建設機械事業 | 圧入工事事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,982 | 3,966 | 13,948 | － | 13,948 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | 672 | 77 | 749 | △749 | － |
| 計 | 10,654 | 4,043 | 14,698 | △749 | 13,948 |
| セグメント利益 | 3,327 | 594 | 3,922 | △754 | 3,167 |

（注）１．セグメント利益の調整額△754百万円には、セグメント間取引消去△８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年11月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月13日付でJ Steel Group Pty Limited（以下「J Steel社」という。）の株式を取得したことにより子会社化しました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

①被取得企業の名称 J Steel Group Pty Limited

②事業の内容 建設工事用鋼材の仕入販売、設計、施工

(2) 企業結合を行った主な理由

J Steel社は平成19年の創業で、オーストラリアをはじめとする南太平洋地域において、基礎工事および構造用の鋼製建設資材の販売を行うために設立された会社で、創業以来、エンジニアリング設計、設置・組立、プロジェクト管理にも重点を置きながらサービス領域を拡大しております。また、同社が有する質の高い海外案件情報、コネクション、販売網、世界中からの材料調達力は、今後の当社のグローバル展開に確実に資するものであると同時に、同社の持つ経営資源は当社グループの機能を補完し、グローバル化の推進を強力に後押しすることができるものであると判断し、本件株式取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成29年12月13日（みなし取得日　平成29年10月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月１日～平成29年12月31日

３．被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

| | | |
|---|---|---|
| 取得の対価 | 現金 | 942百万円 |
| 取得原価 | | 942百万円 |

４．主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等　31百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

387百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産　1,674百万円
固定資産　　177百万円
資産合計　1,851百万円
流動負債　　650百万円
固定負債　　26百万円
負債合計　　676百万円